



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,203	1.2	220	△50.3	231	△48.2	155	△47.0
2022年3月期第2四半期	7,119	—	444	—	446	—	293	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 145百万円 (△46.0%) 2022年3月期第2四半期 269百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	31.00	30.95
2022年3月期第2四半期	58.67	58.55

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	18,394	7,494	40.7	1,489.63
2022年3月期	20,773	7,412	35.6	1,476.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,478百万円 2022年3月期 7,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,500	1.1	1,250	0.3	1,243	0.1	863	0.5	172.51

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,837,200株	2022年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	817,081株	2022年3月期	830,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,010,839株	2022年3月期2Q	4,999,184株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、原材料価格の上昇、供給面での制約等による景気の下振れや物価上昇による企業への影響等に引き続き十分注視する必要があります。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は、緩やかに増加しており、今後につきましても、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもとで、当社グループは、公共分野にて、国による自治体システム標準化の動向を見据えた計画的なリプレイス、行政のデジタル化に向けたシステムやサービス、マイナンバー関連のソリューション、また産業分野にて、リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システムや医薬品在庫管理システム、製造業向けの販売管理システム、AI技術を活用した外観検査システム「Observe AI」やナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」等の提案及び受注活動に注力しました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、公共分野での第2期長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務等の案件や各種法制度改正対応及び産業分野での各種システム導入ならびに両分野における機器販売や保守等により、前年同四半期と比べ、増収となりました。利益につきましては、研究開発への投資により、前年同四半期と比べ、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,203百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は220百万円(前年同四半期比50.3%減)、経常利益は231百万円(前年同四半期比48.2%減)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円(前年同四半期比47.0%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・後期高齢者医療・国民健康保険・介護保険・選挙等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、基幹系システムの更新、第2期長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務や長野県次世代業務環境構築業務、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種券対応、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対応等により、前年同四半期と比べ、増収となりました。利益につきましては、標準準拠システムの開発にかかる研究開発への投資により、前年同四半期と比べ、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,374百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は173百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ等のシステム保守及びデータセンターサービス提供のほか、販売管理システム・リース業務パッケージ・生産管理システム等の導入、広告管理システムのバージョンアップ、民間企業や医療福祉機関向けの機器販売や保守等により、前年同四半期とほぼ同等の売上を確保しました。利益につきましては、前年同四半期は一部のシステム導入案件において売上原価が増加し営業損失を計上していたこと、また当第2四半期連結累計期間は計画どおり開発及び導入を進めたこと等から、前年同四半期と比べ、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,829百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は40百万円(前年同四半期は42百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,378百万円減少し、18,394百万円となりました。これは主に、リース投資資産が732百万円、商品が312百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,984百万円、現金及び預金が169百万円及び無形固定資産が155百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して2,460百万円減少し、10,900百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期リース債務が552百万円、流動負債のその他に含まれるリース債務が185百万円増加したものの、買掛金が2,245百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が452百万円、短期借入金が240百万円、長期借入金金が175百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、7,494百万円となりました。これは主に、期末配当により90百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円を計上したことによるものです。

なお、自己資本比率は、40.7%（前連結会計年度末35.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、1,017百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は706百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2,245百万円により資金使用したものの、売上債権の減少2,984百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は384百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入120百万円により資金獲得したものの、有形固定資産の取得による支出332百万円、定期預金の預入による支出150百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は523百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額240百万円、長期借入金の返済による支出175百万円及び配当金の支払による支出90百万円により資金使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、2022年9月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表しております「2023年3月期第2四半期連結累計期間における業績予想値と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、2023年3月期の通期の業績予想につきましては、売上が下期から上期に前倒しになった案件があること、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況であり、半導体不足に伴うサーバー等の機器調達への影響等、今後の見通しについては不確定な状況であることから、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,998	1,335,692
受取手形、売掛金及び契約資産	6,927,600	3,943,112
リース投資資産	986,615	1,718,923
商品	135,444	447,774
原材料及び貯蔵品	36,445	33,120
その他	1,008,358	992,373
貸倒引当金	△110	△104
流動資産合計	10,599,352	8,470,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,576,628	4,456,879
その他（純額）	2,138,773	2,158,840
有形固定資産合計	6,715,401	6,615,719
無形固定資産		
ソフトウェア	2,070,067	1,917,755
その他	19,328	16,207
無形固定資産合計	2,089,396	1,933,962
投資その他の資産		
その他	1,378,824	1,383,605
貸倒引当金	△9,677	△9,701
投資その他の資産合計	1,369,147	1,373,904
固定資産合計	10,173,945	9,923,586
資産合計	20,773,298	18,394,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,140,294	894,639
短期借入金	3,072,000	2,832,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,996	1,751,996
未払法人税等	143,669	96,648
賞与引当金	644,681	643,742
製品保証引当金	14,576	12,188
受注損失引当金	40,435	38,331
その他	1,744,400	1,463,245
流動負債合計	10,552,053	7,732,792
固定負債		
長期借入金	700,684	524,686
退職給付に係る負債	1,417,441	1,399,292
その他	690,490	1,243,385
固定負債合計	2,808,616	3,167,363
負債合計	13,360,670	10,900,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,088,124	1,086,700
利益剰余金	6,736,166	6,801,400
自己株式	△1,871,483	△1,841,952
株主資本合計	7,348,290	7,441,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,499	38,835
退職給付に係る調整累計額	△9,171	△2,354
その他の包括利益累計額合計	46,327	36,481
新株予約権	18,010	16,209
純資産合計	7,412,628	7,494,322
負債純資産合計	20,773,298	18,394,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,119,482	7,203,916
売上原価	5,001,100	5,067,420
売上総利益	2,118,381	2,136,496
販売費及び一般管理費	1,673,871	1,915,687
営業利益	444,510	220,808
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	9,674	10,138
受取保険金	—	4,879
その他	3,397	5,486
営業外収益合計	13,089	20,522
営業外費用		
支払利息	11,385	10,170
その他	153	147
営業外費用合計	11,539	10,318
経常利益	446,060	231,013
特別損失		
固定資産除却損	3,795	—
投資有価証券評価損	—	1,256
特別損失合計	3,795	1,256
税金等調整前四半期純利益	442,264	229,756
法人税、住民税及び事業税	78,790	64,390
法人税等調整額	70,164	10,006
法人税等合計	148,954	74,396
四半期純利益	293,310	155,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,310	155,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	293,310	155,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,280	△16,663
退職給付に係る調整額	7,369	6,817
その他の包括利益合計	△23,910	△9,845
四半期包括利益	269,399	145,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,399	145,514
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442,264	229,756
減価償却費	402,416	394,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,213	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,108	△939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,709	△8,344
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△784	△2,387
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,831	△2,103
受取利息及び受取配当金	△9,692	△10,156
支払利息	11,385	10,170
受取保険金	—	△4,879
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,256
固定資産除却損	3,795	—
助成金収入	△840	△1,865
売上債権の増減額 (△は増加)	3,288,208	2,984,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△260,073	△309,004
立替金の増減額 (△は増加)	△34,971	411,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△909,482	△2,245,655
その他	△326,823	△629,809
小計	2,615,958	815,971
利息及び配当金の受取額	9,600	10,075
利息の支払額	△11,989	△16,773
保険金の受取額	—	4,879
助成金の受取額	6,020	1,865
法人税等の支払額	△159,506	△109,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,083	706,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	170,004	120,000
有形固定資産の取得による支出	△339,677	△332,145
無形固定資産の取得による支出	△16,540	△20,249
敷金及び保証金の差入による支出	△124,824	△4
その他	△3,684	△1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,722	△384,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△175,998	△175,998
リース債務の返済による支出	△17,511	△17,704
配当金の支払額	△104,922	△90,126
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,431	△523,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	2,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,447,042	△199,305
現金及び現金同等物の期首残高	390,378	1,216,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,837,420	1,017,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。